

議案第16号

令和2年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計補正予算
(第2号)

令和2年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)
は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ23,465千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ184,035千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

令和3年1月27日提出

入間市長 杉島理一郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 事業収入		5,500	△4,000	1,500
	1 保留地処分金	5,500	△4,000	1,500
4 繰入金		199,465	△19,465	180,000
	1 繰入金	199,465	△19,465	180,000
歳入合計		207,500	△23,465	184,035

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		28,600	△1,224	27,376
	1 総務管理費	28,600	△1,224	27,376
2 事業費		177,758	△21,283	156,475
	1 事業費	177,758	△21,283	156,475
3 予備費		1,142	△958	184
	1 予備費	1,142	△958	184
歳出合計		207,500	△23,465	184,035

第2表 繰越明許費

(単位千円)

款	項	事業名	金額
1総務費	1総務管理費	保留地処分面積確定に伴う還付金	1,163
2事業費	1事業費	調査設計等委託料	110,660
2事業費	1事業費	その他工事費	14,500
2事業費	1事業費	物件等移転補償料	3,300

令和2年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業

特別会計補正予算（第2号）説明書

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	△141	○報酬 19人→18人 △141
3 職員手当等	△1,046	審議会委員報酬 15人→14人 △141
4 共済費	△17	○職員給与費 △1,063
8 旅費	△20	一般職給与 △1,063
		○事務費 △20
		特定財源内訳
		事業収入 △4,000
		特定財源内訳
		事業収入 △4,000
		特定財源内訳
		事業収入 △4,000
10 需用費	△3,442	○調査設計等委託事業 △10,490
12 委託料	△10,490	調査設計等委託料 △8,422
14 工事請負費	△9,732	その他委託料 △2,068
21 補償、補填及び賠償金	2,381	○工事費 △9,732
		その他工事費 △9,732
		○物件等補償費 2,381
		物件等移転補償料 2,381
		○事務費 △3,442
		○予備費 △958
		特定財源内訳
		事業収入 △4,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他手当 (千円)	
補 正 後	長 等							
	議 員							
	その他 特別職	18	204					204
	計	18	204					204
補 正 前	長 等							
	議 員							
	その他 特別職	19	345					345
	計	19	345					345
比 較	長 等							
	議 員							
	その他 特別職	△1	△141					△141
	計	△1	△141					△141

区 分	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
補 正 後	長 等		
	議 員		
	その他 特別職		204
	計		204
補 正 前	長 等		
	議 員		
	その他 特別職		345
	計		345
比 較	長 等		
	議 員		
	その他 特別職		△141
	計		△141

2 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
補正後	() 2		9,273	7,664	16,937
補正前	() 2		9,273	8,710	17,983
比 較	()			△1,046	△1,046

* () 内の職員数は短時間勤務職員を表す

区 分	共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
補正後	3,127	20,064	
補正前	3,144	21,127	
比 較	△17	△1,063	

職 員	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後	414	613			48
	補正前	414	613			48
	比較					
手 当 の 内 訳	区分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	補正後		2,027		516	2,350
	補正前		2,993		516	2,384
	比較		△966			△34
	区分	勤勉手当 (千円)				
	補正後	1,696				
	補正前	1,742				
	比較	△46				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考	
職員手当	△ 1,046	制度改正に伴う増減分	△ 46	期末手当	△ 46	12月期△0.05月分改定 1.30月分→1.25月分
		その他の増減分	△ 1,000	職員構成の変動等による		
				時間外勤務	△ 966	
				期末手当	12	
				勤勉手当	△ 46	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	388,100
	平均給与月額(円)	454,461
	平均年齢(歳)	45.0
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	385,750
	平均給与月額(円)	453,560
	平均年齢(歳)	44.0

イ 級別職員数

区 分	行政職			区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日 現在	1級	(0)	(-)	令和2年1月1日 現在	1級	(0)	(-)
	2級	(0)	(-)		2級	(0)	(-)
	3級	(0)	(-)		3級	(0)	(-)
	4級	(0)	(-)		4級	(0)	(-)
	5級	(0)	(-)		5級	(0)	(-)
	6級	(0)	(-)		6級	(0)	(-)
	7級	(0)	(-)		7級	(0)	(-)
	8級	(0)	(-)		8級	(0)	(-)
	9級	(0)	(-)		9級	(0)	(-)
	計	(0)	(-)		計	(0)	(-)
		2	100.0			2	100.0

※()内の職員数及び構成比は短時間勤務職員を表す

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
入 間 市	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.200	4.450		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.200	4.450		

※()内は再任用職員の支給率を表す

エ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		入 間 市	国 の 制 度
扶養手当	同 じ	国 と 同 じ	○ 子1人につき 10,000円 ○ 配偶者、父母等1人につき (7級以下) 6,500円 (8級) 3,500円 (9級) 0円 ○ 満16歳の年度始めから満22歳の 年度末までの子1人につき加算 5,000円
住居手当	同 じ	借家 国 と 同 じ	借家 基礎控除額 16,000円 全額支給限度額 11,000円 1/2加算限度額 17,000円 最高支給限度額 28,000円
通勤手当	異 なる	(1) 交通機関等利用者 国 と 同 じ (2) 交通用具利用者 国 と 同 じ (3) 2km以上の同乗者 1,000円	(1) 交通機関等利用者 6箇月以下の月数の運賃等相当額 1箇月当たりの支給限度額 55,000円 (2) 交通用具利用者 5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,200円 10km以上15km未満 7,100円 15km以上20km未満 10,000円 20km以上25km未満 12,900円 25km以上30km未満 15,800円 30km以上35km未満 18,700円 35km以上40km未満 21,600円 40km以上45km未満 24,400円 45km以上50km未満 26,200円 50km以上55km未満 28,000円 55km以上60km未満 29,800円 60km以上 31,600円